

貸借対照表

令和 5年 3月31日

(単位 円)

資産の部	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		(2,178,249,782)	(1,967,995,348)	(210,254,434)
有形固定資産		< 1,723,073,752 >	< 1,505,619,318 >	< 217,454,434 >
土地		457,470,381	457,470,381	0
建物		1,093,252,991	883,405,803	209,847,188
構築物		28,941,811	33,771,232	△ 4,829,421
教育研究用機器備品		58,886,617	56,787,818	2,098,799
管理用機器備品		4,996,942	2,559,235	2,437,707
図書		71,821,609	71,624,847	196,762
車両		7,703,401	2	7,703,399
特定資産		< 80,059,333 >	< 80,059,333 >	< 0 >
減価償却引当特定資産		80,059,333	80,059,333	0
その他の固定資産		< 375,116,697 >	< 382,316,697 >	< △ 7,200,000 >
借地権		307,123,073	307,123,073	0
電話加入権		453,384	453,384	0
有価証券		9,940,240	9,940,240	0
長期貸付金		57,600,000	64,800,000	△ 7,200,000
流動資産		(271,393,646)	(271,171,381)	(222,265)
現金預金		194,201,969	178,087,708	16,114,261
未収入金		66,880,862	86,002,362	△ 19,121,500
仮払金		10,310,815	7,081,311	3,229,504
資産の部合計		2,449,643,428	2,239,166,729	210,476,699

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(105,330,576)	(111,040,000)	(△ 5,709,424)
長期借入金	97,160,000	111,040,000	△ 13,880,000
退職給与引当金	8,170,576	0	8,170,576
流動負債	(98,094,705)	(129,906,837)	(△ 31,812,132)
短期借入金	13,880,000	13,880,000	0
未払金	34,763,755	71,340,377	△ 36,576,622
前受金	34,140,000	34,300,000	△ 160,000
預り金	15,310,950	10,386,460	4,924,490
負債の部合計	203,425,281	240,946,837	△ 37,521,556
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(3,137,901,014)	(2,878,171,620)	(△ 259,729,394)
第1号基本金	3,092,901,014	2,833,171,620	259,729,394
第4号基本金	45,000,000	45,000,000	0
繰越収支差額	(△ 891,682,867)	(△ 879,951,728)	(△ 11,731,139)
翌年度繰越収支差額	△ 891,682,867	△ 879,951,728	△ 11,731,139
純資産の部合計	2,246,218,147	1,998,219,892	247,998,255
負債及び純資産の部合計	2,449,643,428	2,239,166,729	210,476,699

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額69,043,195円の100%を基にして、奈良県私学退職金社団の交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は総額表示にしている。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収入と支出は総額表示にしている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

1,173,290,805 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

377,450,381 円

建物

647,655,720 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

111,040,000 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (令和 5年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	9,940,240	7,640,901	-2,299,339
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	9,940,240	7,640,901	-2,299,339
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	9,940,240		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和 5年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	0	0	0
株式	0	0	0
投資信託	9,940,240	7,640,901	-2,299,339
貸付信託	0	0	0
合 計	9,940,240	7,640,901	-2,299,339
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	9,940,240		

(2) 通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外
ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
管理用機器備品	17,017,800円	10,205,130円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属 性	役員、 法人等 の名称	住 所	資本金又 は出資金	事業内 容又は 職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	勘定 科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
資金調達 額の過半 について 融資	(社) 奈良愛 育会	奈良市 三条添 川町	-	保育園	-	-	資金援 助	無利息 での資 金の貸 付	224,800,000	長期貸付 金	57,600,000